

## 1月の輸出は回復も市場予想を下回る

政策・経済研究部 エコノミスト 前田 和孝

### 1. 輸出の伸びは市場予想を下回る

財務省から発表された1月の貿易統計によると、輸出金額指数は前年比+9.6%と、前月（同+17.5%）から伸びが鈍化し、市場予想（同+17.1%）も大きく下回った（図表1）。季調済前月比では+0.1%と、2ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、伸びはほぼ横ばいとどまった。足元の輸出は停滞気味の推移が続いている。

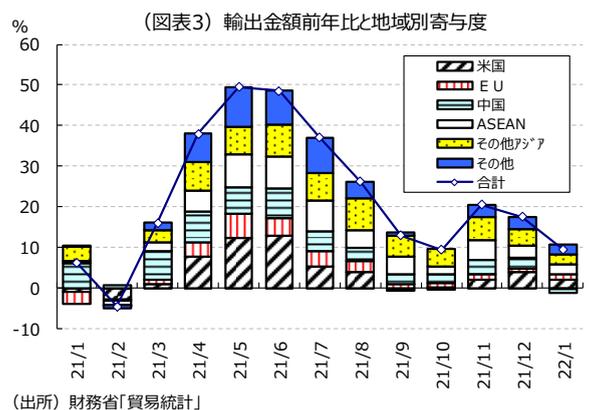
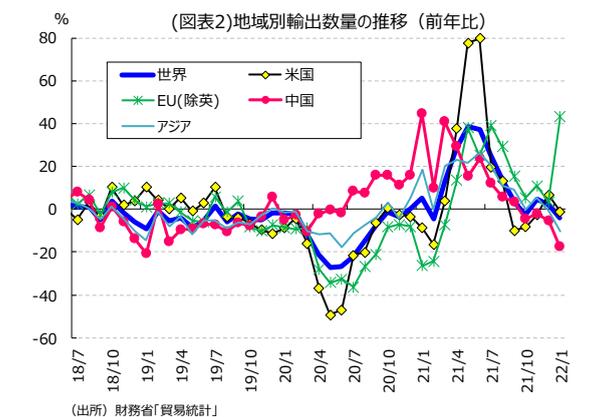
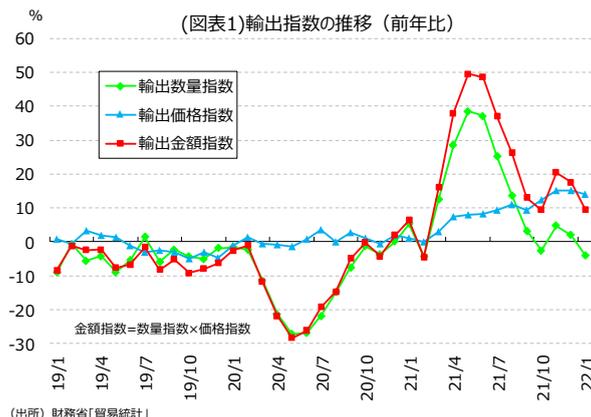
金額指数の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が同+14.0%、数量指数が同▲3.9%となった。年明け以降も円安基調が続いていることから価格指数がプラスに寄与したが、輸出の実勢を示す数量指数は3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると（図表2）、前月4ヵ月ぶりにプラスとなった米国向け（12月：前年比+6.8%→1月：▲1.1%）は再びマイナスに転じた。EU向け（同+3.5%→+43.2%）は逆にプラス幅を大きく拡大させた。中国向け（同▲5.5%→▲17.7%）は4ヵ月連続でマイナスとなり、マイナス幅も拡大した。

米国向けの減少は、日本国内における自動車工場の一部生産ラインの稼働停止の影響が大きい。欧州向けの急増は、昨年1月に、欧州でコロナ感染が再拡大したことで輸出が大きく落ち込んでいた反動である。中国向けの減少は、春節休暇が昨年は2月だったのに対し、今年は1月下旬から始まっていたことが影響している。

### 2. 中国向けの輸出金額の伸びはマイナスに

以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで主要相手国・地域別の輸出動向を見ると（図表3）、米国向けの輸出金額（構成比：18%）は前年比+11.5%と、前月からプラス幅を縮小させた。品目別に見ると、構成比で25%を占める一般機械は同+29.2%（12月：同+35.0%）、構成比で14%を占める電気機器は同+12.3%（12月：同+26.8%）と、いずれも伸びが縮小したほか、構成比で25%を占める自動車が同▲0.2%（12月：同+11.9%）と2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

EU向け（構成比：10%）は同+16.1%と、前月から伸びを



拡大させた。品目別では、構成比で21%を占める一般機械が同+16.7%（12月：同+9.2%）と、二桁の伸びとなった。また、構成比で18%を占める電気機器は同+11.8%（12月：同▲5.6%）と、2ヵ月ぶりにプラスに転じた。一方、構成比で10%を占める自動車は同▲12.4%（12月：同+50.0%）と大きく落ち込んだ。

中国向け（構成比：18%）は同▲5.4%と、2020年6月以来のマイナスとなった。構成比で25%を占める電気機器は同+11.4%（12月：同+17.0%）と、前月の伸びを下回った。構成比で21%を占める一般機械は同▲11.1%（12月：同+5.6%）、構成比で5%を占める自動車は同▲9.0%（12月：同+30.6%）と、いずれもマイナスに転じた。昨年後半以降、中国景気の減速感が強まるなかで、中国向け輸出の勢いは落ちてきている。

### 3. 自動車輸出は振るわず

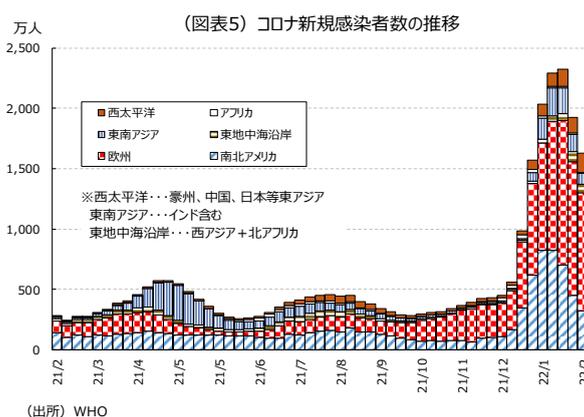
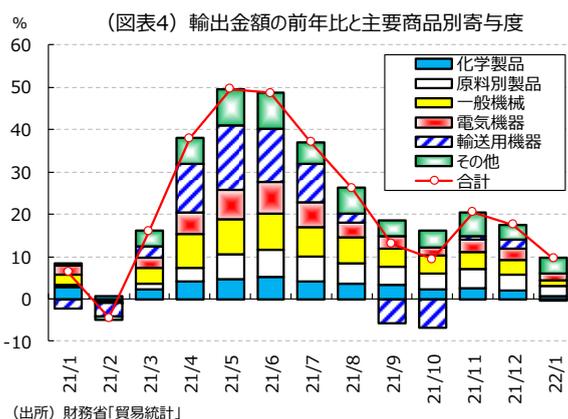
主要品目別の輸出金額を見ると（図表4）、構成比で19%を占める輸送用機器は前年比▲0.5%（12月：同+10.2%）と、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。自動車輸出は、供給制約の緩和に伴い11、12月といった回復が進んだ。ただ、年明け以降は東南アジアからの部品調達の停滞で、主要自動車メーカーは再び生産調整を余儀なくされている。すでに3月までの工場稼働停止を発表しているメーカーもあり、少なくとも春先までは自動車輸出に下押し圧力がかかりそうな情勢である。もっとも、内外の自動車需要は堅調なため、オミクロン株が収束に向かえば反動増が期待できる。

その他の品目では、構成比で18%を占める電気機器は同+9.8%（12月：同+15.0%）、同じく18%を占める一般機械は同+7.1%（12月：同+17.6%）とプラスを維持したものの、伸びは前月を下回った。電気機器では約3割を占める半導体等電子部品、一般機械では約2割を占める半導体等製造装置がいずれも二桁の伸びを確保したものの、寄与度は低下した。

### 4. 2023年度までの輸出は均せば緩慢な伸びに

オミクロン株の感染拡大にはピークアウトの兆しが見えつつある（図表5）。欧州では英国を皮切りに、行動制限措置の緩和に動き出している。ウクライナ情勢の緊迫化は懸念材料だが、エネルギー価格が冬の需要期を過ぎるとともに低下に向かえば、景気は持ち直すとみられる。米国景気はすでに自律的な回復軌道に乗っている。各種の供給制約も時間の経過とともに正常化へ向かう可能性が高い。雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資の増加基調が続くと考えられるほか、インフラ投資法案や歳出法案による景気浮揚効果も見込まれ、拡大基調を持続しよう。もっとも、財政面からの支援規模は2021年前半と比べて縮小することや、FRBが利上げペースを速める可能性が高まっていることもあり、景気拡大ペースは2022年半ば以降、次第に緩やかなものになると予想する。

一方、中国経済は減速傾向の持続が見込まれる。10-12月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と、7-9月期の同+4.9%から減速し、コロナの感染拡大で落ち込んだ直後の2020年4-6月期（同+3.1%）以来、6四半期ぶりの低い伸びにとどまった（図表6）。2022年秋に共産党大会を控えていることを考えれば、政府が景気失速



を座視することはないとみられるものの、ある程度の経済成長を犠牲にしても「共同富裕」を実現、国家の安定を目指そうという習近平政権の意志は強固に見える。今後経済対策が打ち出されるとしても、必要最小限の規模にとどまる可能性が高い。

全体としては、中国向けの鈍化を欧米向けが引き続きカバーする形となるが、2023年度までの輸出は均せば緩慢な伸びにとどまると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411